

今週の為替相場見通し(2017年9月19日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.05 ~ 111.33	110.83	107.50 ~ 114.50
ユーロ	(ドル)		1.1837 ~ 1.2030	1.1942	1.1700 ~ 1.2100
(1ユーロ=)	(円)		129.90 ~ 133.07	132.41	130.50 ~ 135.00
英ポンド	(ドル)		1.3148 ~ 1.3616	1.3591	1.2800 ~ 1.3050
(1英ポンド=)	(円)	*	142.54 ~ 151.55	150.69	142.00 ~ 145.50
豪ドル	(ドル)		0.7956 ~ 0.8080	0.8003	0.7800 ~ 0.8050
(1豪ドル=)	(円)	*	87.10 ~ 89.27	88.70	87.00 ~ 90.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 107.50 ~ 114.50 円

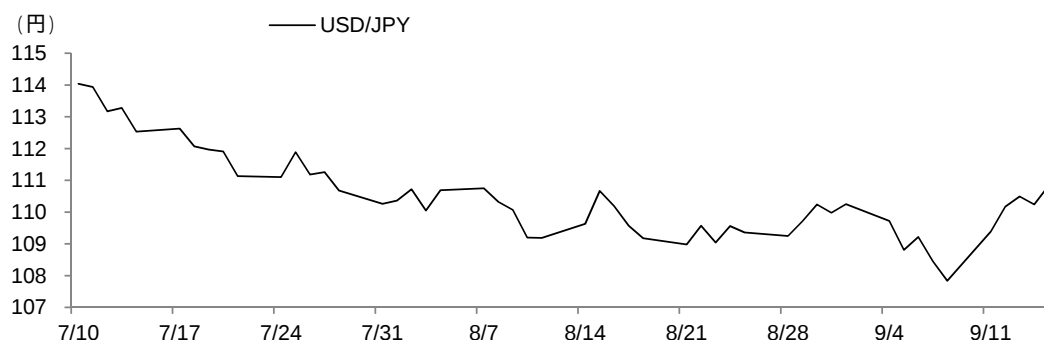
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は堅調に推移した。週初11日は108円台前半でオープン。週安値108.05をつける場面があったものの、北朝鮮が建国記念日の9日にミサイル発射等を行わなかったことやハリケーン「イルマ」の勢力が減衰したことでリスクセンチメントが改善する中、109円台半ばまで上昇。翌12日、ムニューシン米財務長官による「(税制案の)年内成立に大いに期待している。その場合2017年1月1日に遡って適用もあり得る」との発言が伝わり、米株が上昇すると110円台にのせた。週央13日、原油価格が上昇する中、110円台後半まで上伸。翌14日、発表された米8月CPIが予想を上回ったことで米金利が上昇する流れに111円台まで上昇した。週末15日、北朝鮮がミサイルを発射したことが伝わりと109.55円まで急落。ただ、事前に北朝鮮でミサイル発射の兆候があると報じられていたことや前回同様のルートであったことから更なる下押しとはならなかった。一方で海外時間にはイングランド銀行(中央銀行、BOE)による利上げ期待からポンドが買い進められてポンド/円も上昇したことに連れ、ドル/円は週高値111.33円まで上昇。結局、110円台後半で越週した。

今週のドル/円相場は、北朝鮮情勢とFOMCを背景として上下に値幅を伴う動きを予想。北朝鮮を巡っては週末には同国の行動を批判する国連安保理声明が採択された他、北朝鮮問題等を協議するため21日(木)に安保理理事国臨時閣僚会合が開催されることとなった。北朝鮮による太平洋上へのミサイル発射や米韓を中心とした北朝鮮への軍事的圧力強化は市場のリスクセンチメントを低下させよう。万一、本邦で大きく人的・物的被害が生じることとなれば、本邦企業による海外資産圧縮の動きから東日本大震災後の相場のようにドル/円は下落するとみる。一方で、被害が生じないとしても高まる地政学リスクの震源に近い円は海外勢を中心に次第に売られ、ドル/円は上昇する可能性があると考え。また、米国では20日(水)にFOMC声明文の発表とイエレンFRB議長の会見が予定されている。今回注目されるのは、ドットチャートの動向だ。残す年内会合は11月と12月の2回だが、市場では後1回の利上げを50%程度しか織り込めていない。ここで利上げ期待を高める内容となるか否かでドル買いドル売りいずれにも進みそうだ。なお、前回7月会合において比較的早期に開始するとされたバランスシート縮小を来月以降実施すると表明されることは大方予想されており、発表されても相場の動因とならないだろう。また、本邦衆院解散総選挙についての影響は安倍首相が帰国する来週以降に持ち越されると考える。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/11~9/15)の値動き: 安値 108.05 円 高値 111.33 円 終値 110.83 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1700 ~ 1.2100 130.50 ~ 135.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ/ドル相場は軟調な展開となった。週初11日に1.20台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週高値となる1.2030、ユーロ/円は週安値となる129.90円をつける場面があったものの、その後はクーレECB理事がユーロの上昇はインフレを抑制しかねないと発言したほか、堅調な米株や米金利上昇を背景としたドル買いに1.19台半ばまで下落した。12日もドル買いが強まりユーロ/ドルは1.19台前半まで値を下げたが、このレベルではユーロ買い意欲も強く1.19台後半まで反発。しかし、積極的に上値を追う展開とはならず1.19台半ばで推移した。13日は米税制改革期待の高まりなどを受け、ユーロ/ドルは1.18台後半まで急落。14日は、スметツ・ベルギー中央銀行総裁がユーロ圏のインフレは底入れしたとの認識を示すと1.19台まで上昇したが、米8月CPIが予想を上回ると一時週安値となる1.1837まで下落。だが、バイトマン独連銀総裁の金融政策正常化に前向きなコメントや米金利低下を受けて、ユーロ/ドルは1.19台前半を回復した。15日も同水準での推移が続いたが、弱い米8月小売売上高を受けてユーロ/ドルは1.19台後半まで上昇、ユーロ/円も週高値となる133.07円まで上昇したものの、その流れは続かず対ドルで1.1942レベル、対円では132.41円レベルで越週した。

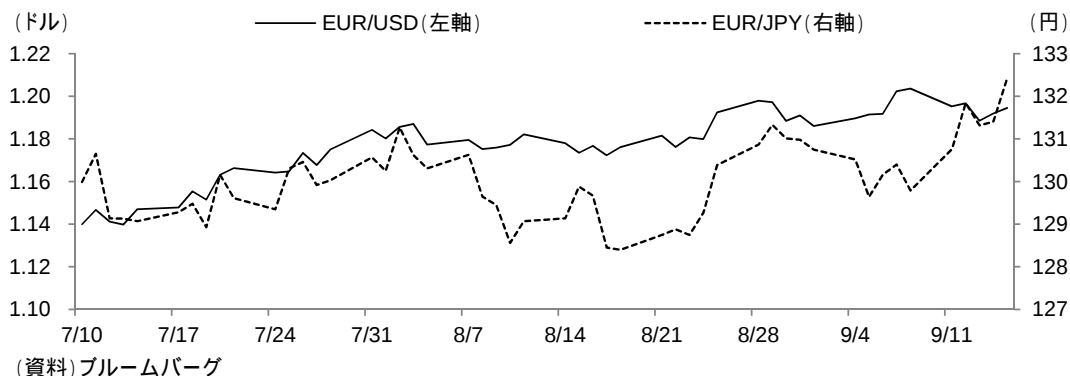
今週のユーロ相場は引き続き上値の重い展開を予想。先週、クーレ理事よりユーロ高牽制発言があったように、6月末のシントラでのドラギECB総裁発言以降進むユーロ高が与える悪影響をECBは認識しつつある。基本線は次回会合でテーパリングの詳細を決定するとしても、今後もユーロ高には同様の口先介入が入りやすいだろう。この点では、21日(木)に予定されるドラギ総裁の講演にも注意したい。しかし、今週は20日(水)結果発表の米FOMCが最注目。政策金利は据え置き、4.5兆ドルのB/S縮小計画を発表する見通しで、サプライズはない予想。年内の追加利上げを探る上では、ハリケーン・ハービーの影響を勘案したドツチャートなどの金利・経済見通しや、イエレンFRB議長の記者会見がより重要か。イエレン議長の発言が年内の追加利上げに慎重な内容となった場合、ユーロは上昇する可能性が残るものの、1.20台では警戒感が高まり上値が重くなろう。週末24日(日)に独総選挙、仏上院選を控えていることや、翌25日の週にトランプ米大統領が税制改革案の詳細を公表する予定であることから、FOMC通過後は徐々に方向感なく推移する展開を予想したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/11~9/15)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1837 高値 1.2030 終値 1.1942

(対円) 安値 129.90 高値 133.07 終値 132.41



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3050 142.00 ~ 145.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上昇。対ドルでは一時的な反落(13日)も見られたが、対円、対ユーロではほぼ一方的な堅調推移の先行から、14日以降のポンド全面高へと続いた。週明け11日の主要通貨市場では、円の反落が先行した。週末におそれられたミサイル発射などがなかったことで北朝鮮に絡む地政学的リスクが後退したとの読みで、調整的な円売りが出た模様。並行してポンドは対円、対ユーロで堅調推移を支配的としたが、対ドルでは、13日、税制改革など米経済政策の前進に対する期待感の高まりから、反落する局面も見られた。週後半に向けてのポンド全面高は、まず、12日に発表された英8月CPIが市場予想を上振れて前年比+2.9%まで上昇。同指数発表時点でポンドの反応は「小幅上昇」程度だったが、14日、英中銀金融政策委員会(従来通り7対2で基準金利は0.25%に据え置き)議事録の「過半の委員が今後数か月で金融緩和措置の一部解除が適切となる公算が大きい」との内容が伝えられると、近い将来の利上げ期待の高まりに全面高に振れた。更に、翌15日、従来利上げには消極的と見られていた同委員会ブリハ委員が「利上げが必要になる時期が近付いている」という趣旨の発言をしたことで、ポンドは一段と上昇。対ドル、対円では昨年6月の国民投票直後の急落以来の高値となるそれぞれ1.3616、151.55まで続騰。対ユーロでも2か月ぶりの高値となる0.8774まで上昇した。

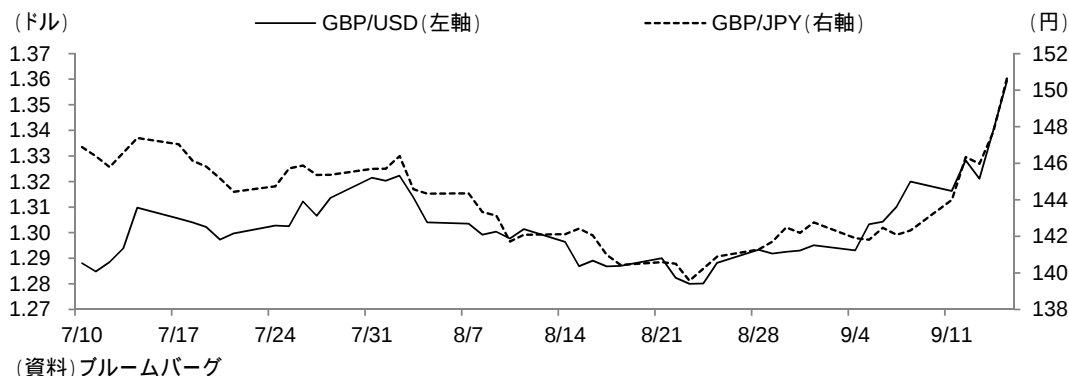
今週の英ポンド相場は、頭打ちから反落を予想。英のEU離脱の是非を問う国民投票の行われた昨年6月23日のポンドの終値は対ドルで1.4860、対円で157.57で、国民投票以来の相場が「振り出しに戻る」可能性を想定するなら、もう一段のポンド上昇余地を見込むことはできなくもない。しかし、離脱交渉の混迷が続き、(離脱後の通商関係などを規定する)将来協定や(離脱直後から将来協定発効までの間の)移行措置協定などに関しては開始時期の目途すら立たない現状で、EU離脱相場が「振り出しに戻る」可能性は想定し難い。また、足元ポンドの押し上げ要因となった英中銀利上げ観測だが、実際に利上げを実施できる確率は、今般の英中銀金融政策委員会議事録が示唆したほど高くないと考える。ポンドの実効相場(英中銀)によれば、足元英物価押し上げの主因とであるポンド安が供給する輸入物価押し上げ効果は、昨年末にピークを打っており、遠からず前年比での物価の押し下げ要因に転じる可能性が見込まれる。また、13日に発表された英雇用統計によれば、失業率は引き続き低下基調を維持しているものの、賃金上昇率は前年比+2.1%と低迷したままで(5~7月)、足元物価高騰と併せて実質賃金の目減り、近い将来の消費低迷が懸念されている。昨年8月の基準金利引き下げが「不必要」「狼狽」「拙速」だった可能性はあるとしても、こうした環境下での利上げは「場当たりの」「短視眼的」に過ぎるのではないか。交渉の進展の遅れに業を煮やして追加的な英/EU離脱交渉が近々持たれる予定だが、進展は期待薄。週末24日(日)にはいよいよ独総選挙の投票があり、早ければ翌週にもEUの統合深化や英離脱交渉になんらかの進展がみられる可能性も考えられる。他に、英経済指標では、20日(水)に英8月小売売上高、21日(木)に英8月財政収支の発表を控える。とりわけ、上述実質賃金の消費への影響という視点で、小売売上高には注目しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/11~9/15)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3148 高値 1.3616 終値 1.3591

(対円) 安値 142.54 高値 151.55 終値 150.69



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7800 ~ 0.8050 87.00 ~ 90.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、対ドルでは特段の材料難からレンジ推移、対円ではドル/円の上昇を受けて週後半に上昇した。11日、対ドルでは0.80台半ばで、対円では87円台前半でオープン。対円ではオープン近辺につけた87.10円が週安値となった。一方、対ドルではこの日につけた0.8080が週高値となり、同水準につけた後は米国でのハリケーン「イルマ」の脅威後退とともに米長期債利回りが上昇、0.80台前半まで徐々に値を下げた。その後は13日の欧州時間にかけて0.80台前半で揉み合い推移。米国で税制改革に対する期待が広がると米長期債利回りが上昇したことからドル買いが強まり、一時0.79台後半まで下落。14日には豪8月雇用統計が良好な結果となり0.80台を回復するも、同日に発表された米8月消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を上回るとドル買いが優勢となり、週安値となる0.7956まで下落した。しかし、15日には米国から8月小売売上高や同鉱工業生産が弱い結果となると今度はドル売りとなり0.80台を回復、0.8003で越週した。対円では、ボンドの上昇等を契機としたクロス円の上昇を受け豪ドル/円も89円台前半まで上昇して越週。

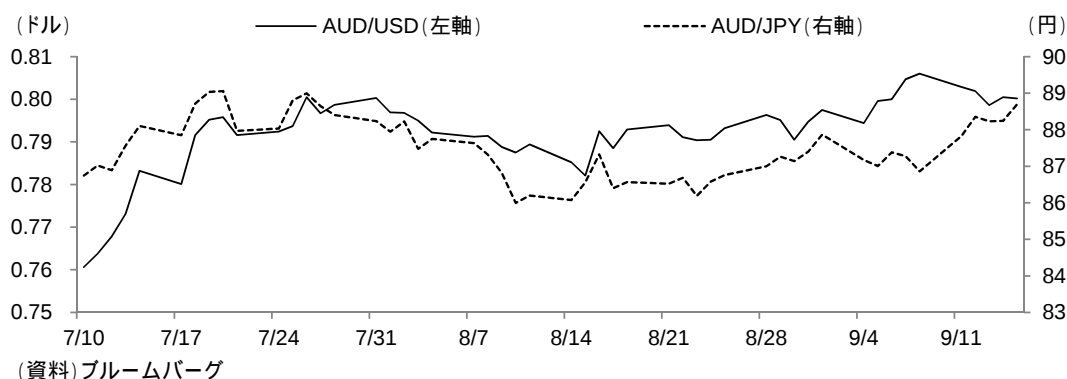
今週の豪ドル相場は、米FOMCの結果次第ではあろうが、やや軟調な展開を予想する。ポイントは、豪ドル自体というよりも米国サイドの要因だと考えている。今週は19-20日にFOMCが開催される。今会合はイエレンFRB議長の会見も予定されており、B/S縮小についてのアナウンスがあるだろうことは、ある程度市場のコンセンサスを得ている認識。ドルインデックスの推移を見れば、これまでドルが大きく売られていることがわかるため、内容によっては買い戻しの契機にもなりうるだろう。これに加えて、年内の追加利上げの有無への言及がポイントとなりそうだ。米景気のピークアウト懸念は広く言われるところであり、FRBとしてはまずはB/S縮小に着手できれば一安心であるとは考えている。しかし、米株もまだ高値圏にある今、利上げのバッファーが存在するとも言えようから金融政策の正常化として語られる限りにおいて利上げを停止するインセンティブはFRBにはないだろう。今回、追加利上げについて比較的タカ派的なトーンが出てくれば、一段とドル買いの流れとなりそうだ。最近、資源価格も底堅い推移をしており豪ドル自体へのサポート要因もあろうから、米国の利上げのトーン次第で相場の方向感が決まると考えている。上述のとおり、最近のドルインデックスの推移からは基本的にはドル買い優勢の展開を予想しているが、FOMC次第で上下どちらにも動きうるため注意はしておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/11~9/15)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7956 高値 0.8080 終値 0.8003

(対円) 安値 87.10 高値 89.27 終値 88.70



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。